

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年11月27日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。



・企業収益は改善。  
・設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。

・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。

・個人消費はおおむね横ばい。  
・住宅建設はこのところ減少。

・輸出は増加。  
・生産は持ち直している。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

# 今月の説明の主な内容

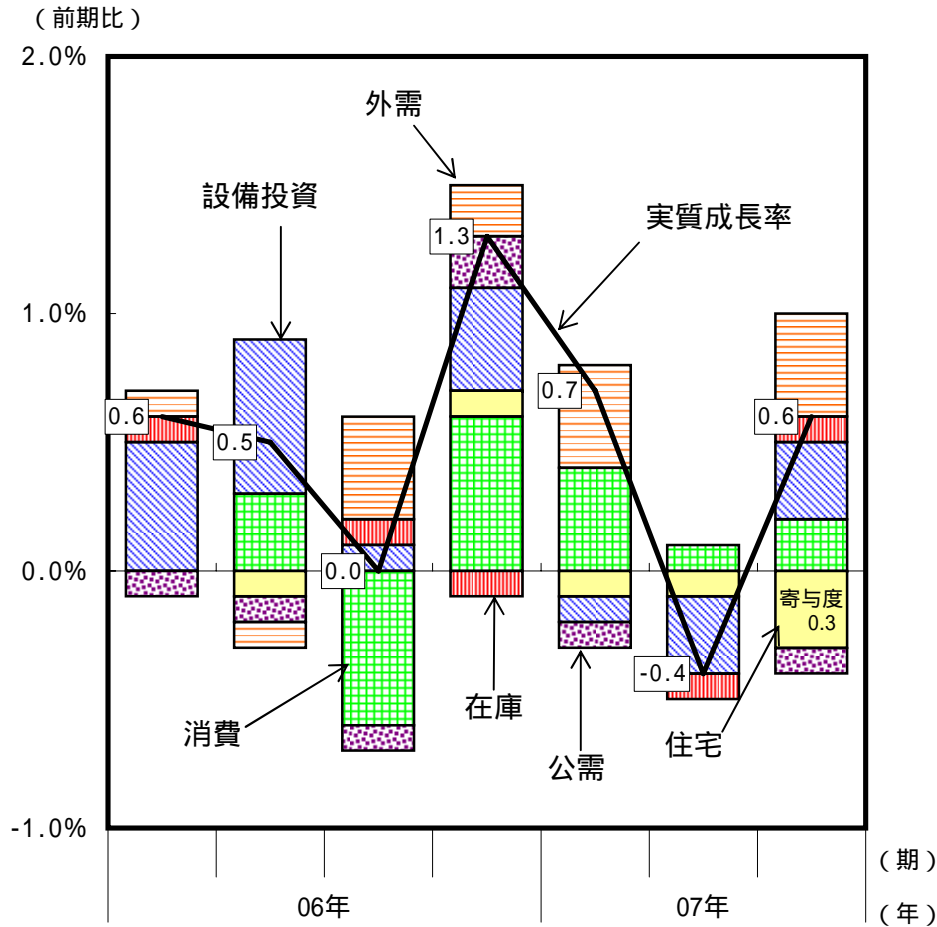
- 1 GDP 速報 — 実質成長率0.6%（年率2.6%）
- 2 雇用情勢 — このところ改善に足踏み
- 3 株式市場 — 株安と円高はおおむね連動
- 4 原油価格 — 中小企業の収益を大きく圧迫
- 5 米国経済 — 住宅建設の減少等により回復は緩やか
- 6 地域経済 — ガソリン・灯油価格上昇の影響

# 7 - 9 月期 GDP 1 次速報の動向

2007年 7 - 9 月期は前期比 +0.6% (年率 +2.6%) となり、基調として景気回復が持続

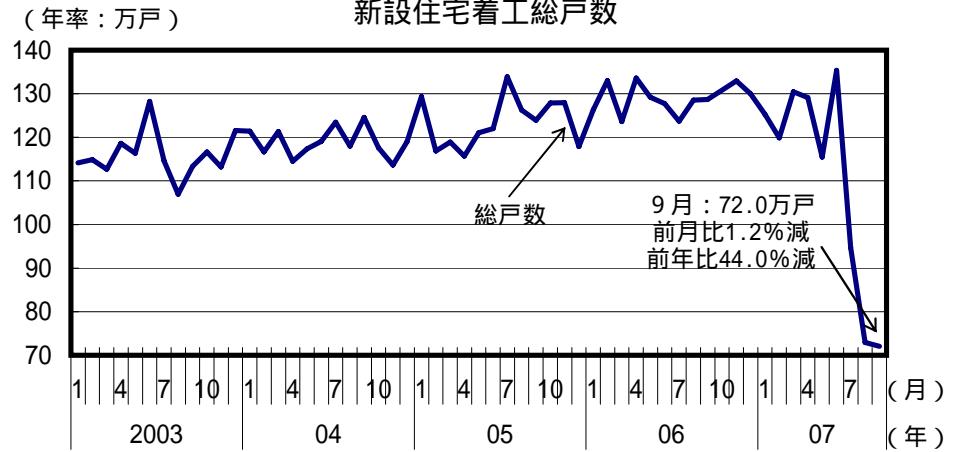
住宅建設は、このところ減少

実質GDPとその寄与度

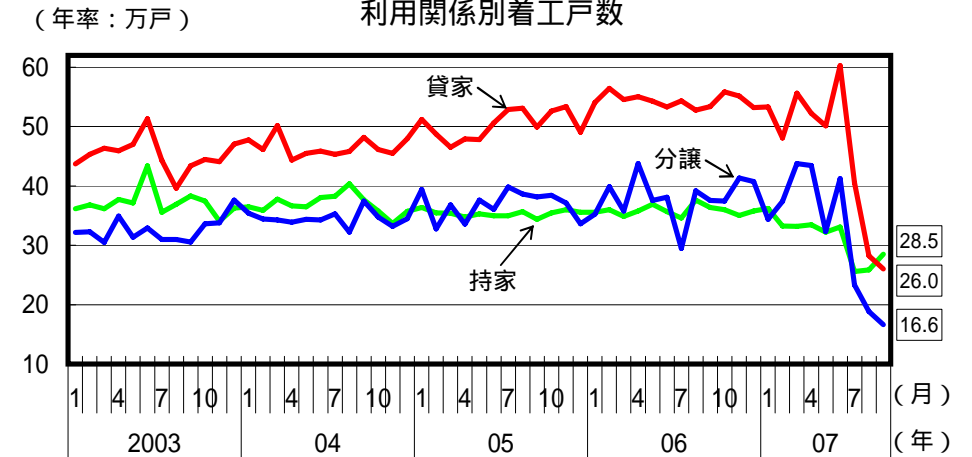


(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

新設住宅着工総戸数



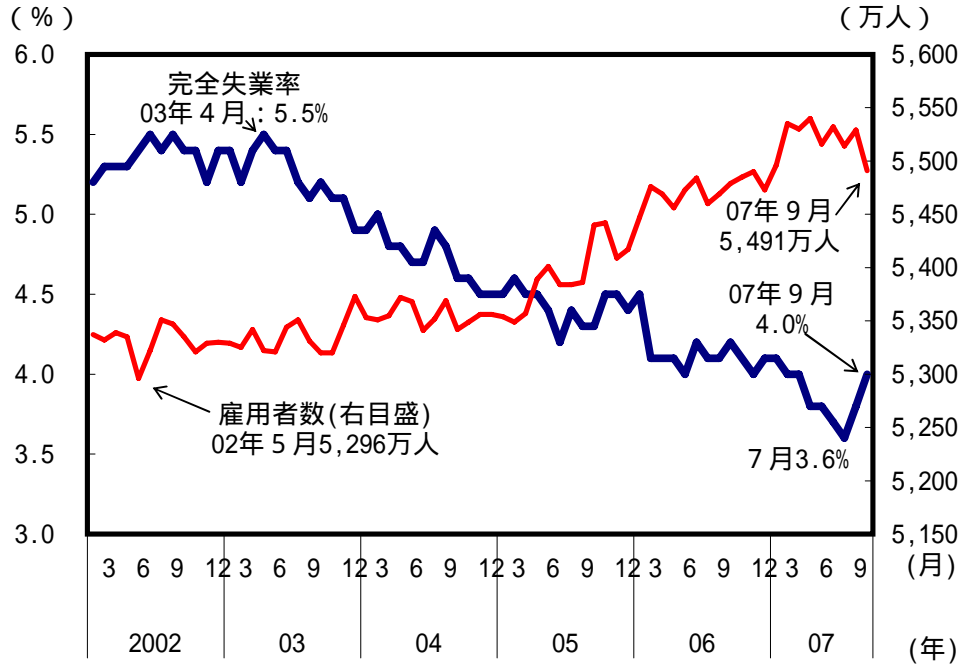
利用関係別着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 季節調整値。

# 雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、  
このところ改善に足踏み

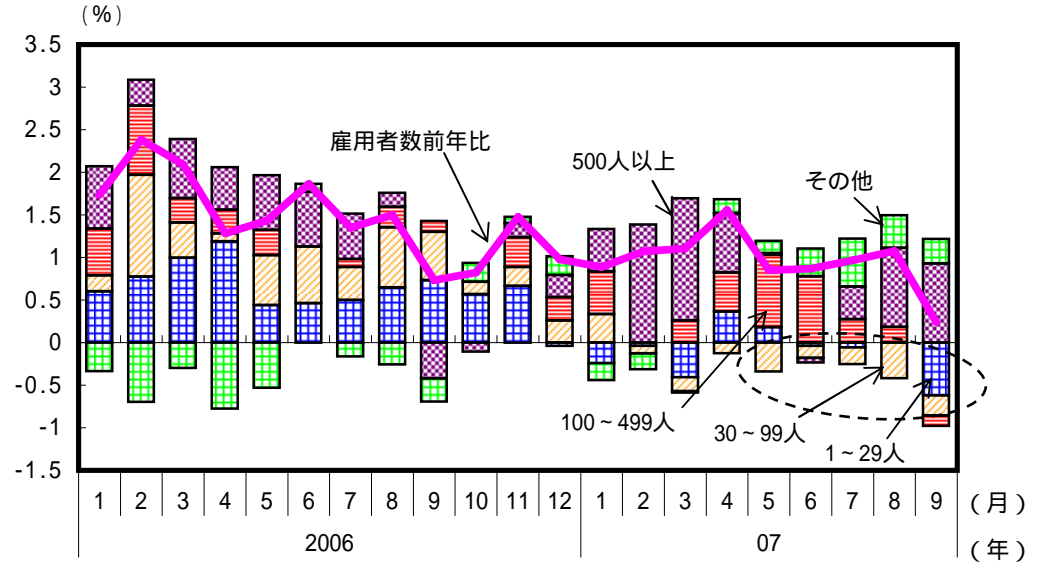


(備考) 左図: 総務省「労働力調査」により作成。  
季節調整値。

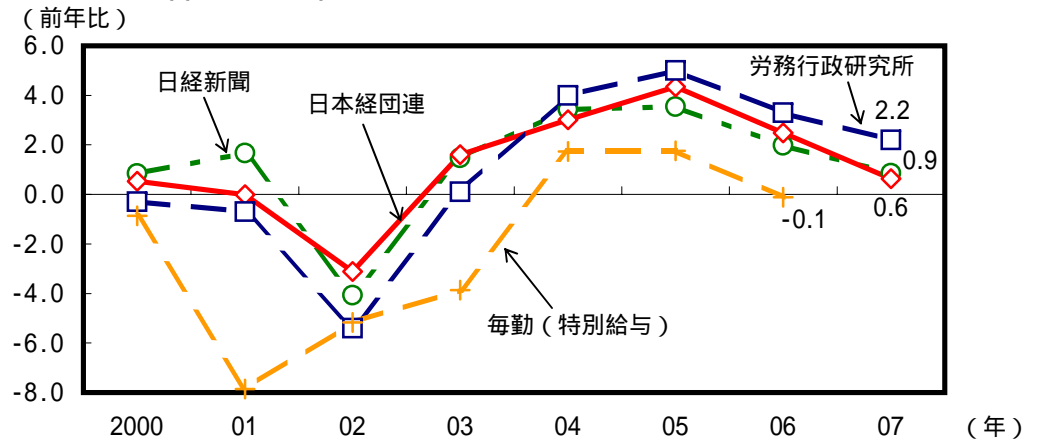
右上図: 総務省「労働力調査」により作成。原数値。

- 右下図: 1. 毎勤(特別給与)の伸び率は11月~1月確報の現金給与総額、定期給与の基準額と指数から計算した特別給与額の伸び率。  
2. 2007年度の日本経団連調査は、調査対象である主要21業種・大手268社のうち200社(74.6%)で受結が出ているが、このうち71社は平均金額不明などのため除外(第2回集計: 11/21時点)  
3. 2007年度の日経新聞調査は、上場企業・店頭企業及び同社が選んだ有力な非上場企業4,488社のうち2006年度と比較可能な178社(中間集計: 11/8時点)  
4. 2007年度の労務行政研究所調査は、東証1部上場企業267社による速報値(9/5時点、10/3発表)。(2006年度から同研究所では最終集計を行わないとのこと)

小規模の企業で雇用者数の減少が顕著

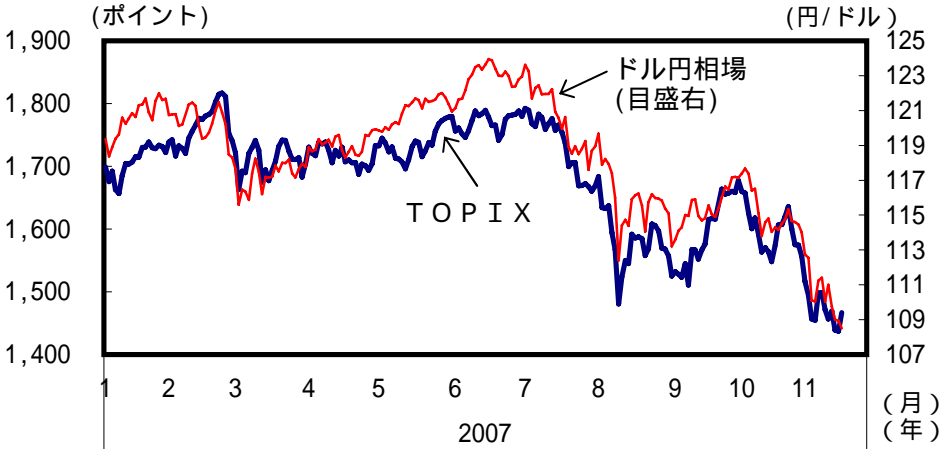


07年冬季ボーナスは、民間調査によれば前年比の伸びが鈍化

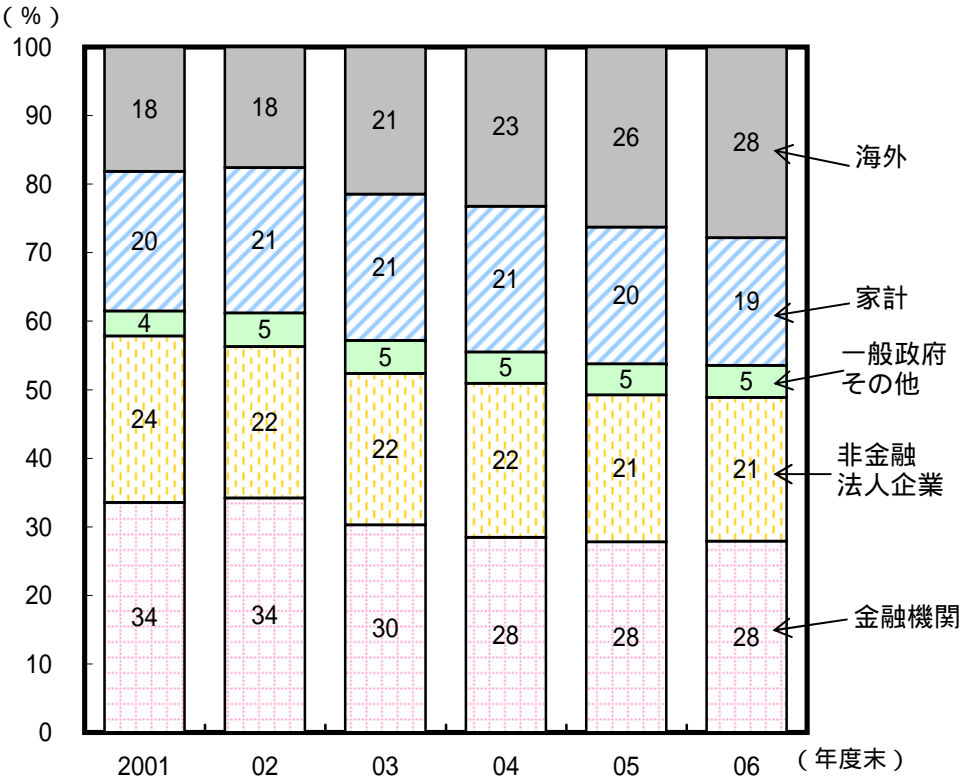


# 株式市場の動向

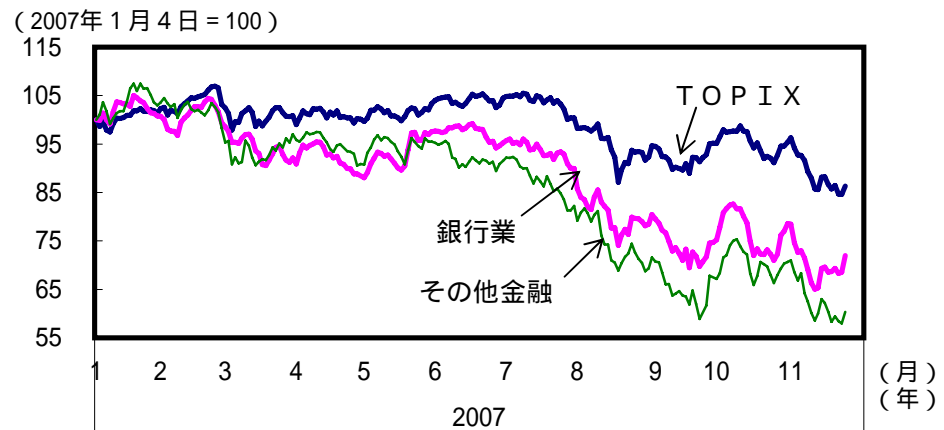
株安と円高はおおむね連動



海外投資家の株式保有比率は上昇



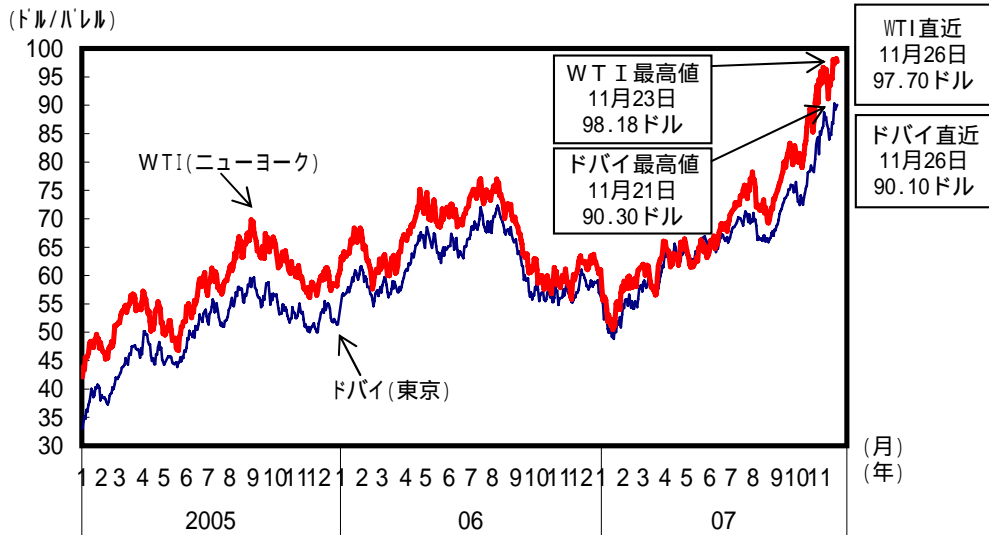
銀行等の株価は特に下落



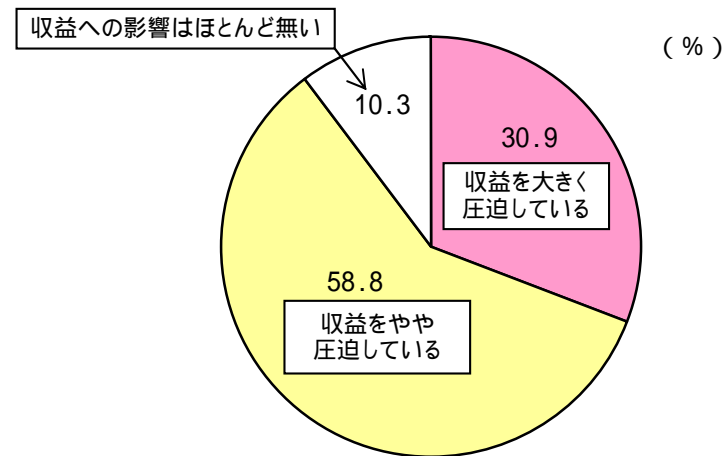
(備考) 左図：Bloombergにより作成(株価は11月26日までの終値、為替レートは中心相場)。  
右図：1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。  
2. 一般政府その他は、「一般政府」と「対家計民間非営利法人」の合計。

# 原油価格の動向

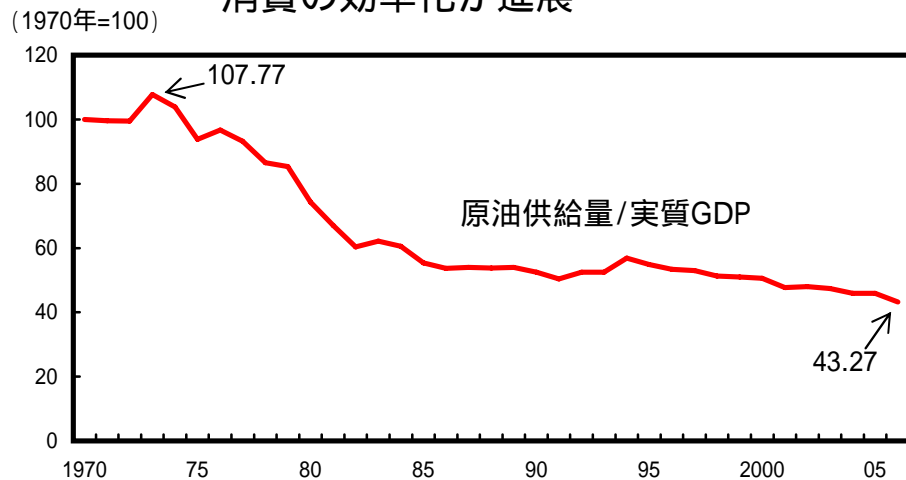
## 原油価格は上昇



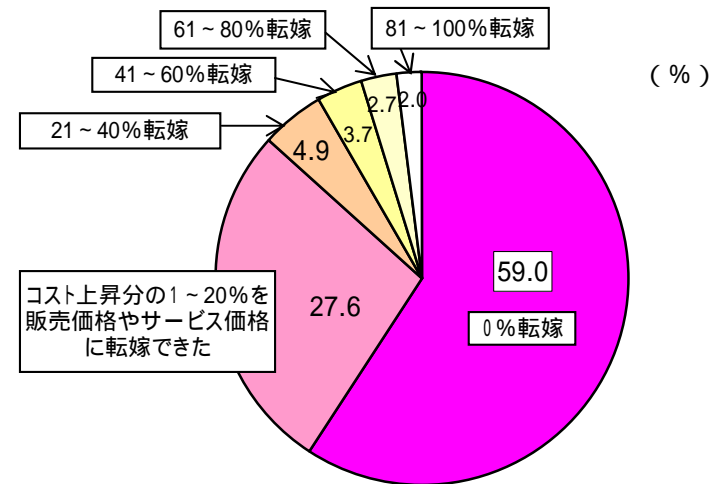
## 中小企業の収益を大きく圧迫



## 1970～80年代と比べ、エネルギー消費の効率化が進展



## 価格転嫁が困難な中小企業の割合は高水準



(備考) 左上図：WTI(ニューヨーク)および、ドバイ(東京)は、日経NEEDSより作成。

左下図：内閣府「国民経済計算」、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より作成。

右図：経済産業省(2007)「原油価格・原材料価格上昇の我が国産業への影響に関する調査結果」(2007年7月調査、8月7日公表)より作成。

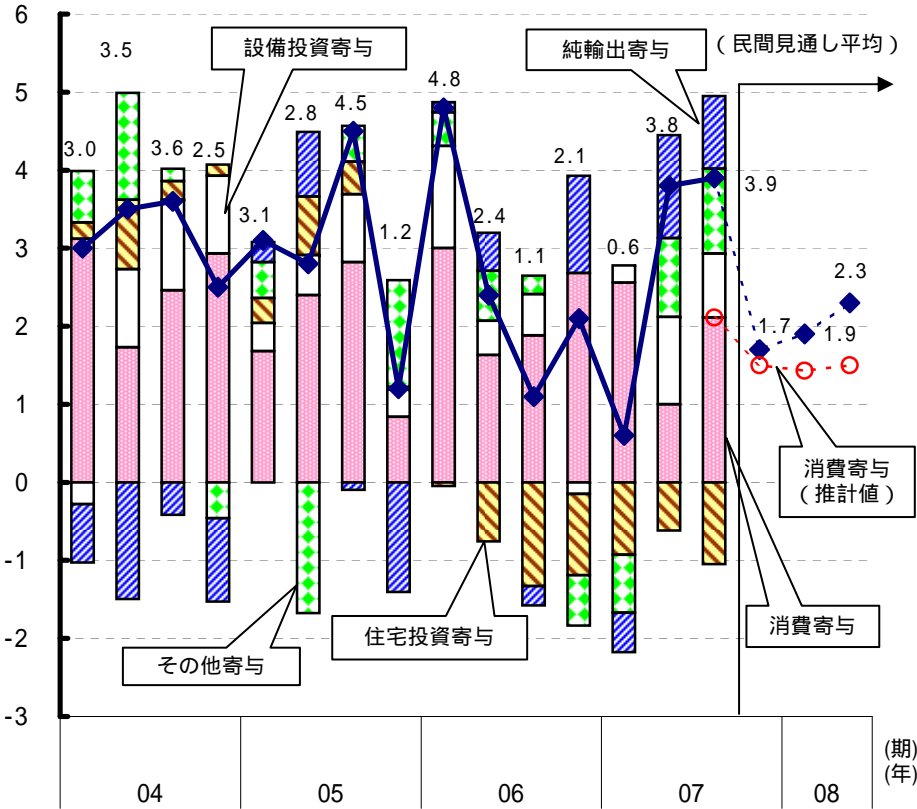


# 米国経済の動向

住宅建設の減少等により景気回復は緩やか  
金融資本市場の変動等により先行きに不透明感

G D P : 2007年7-9月期は前期比年率3.9%成長

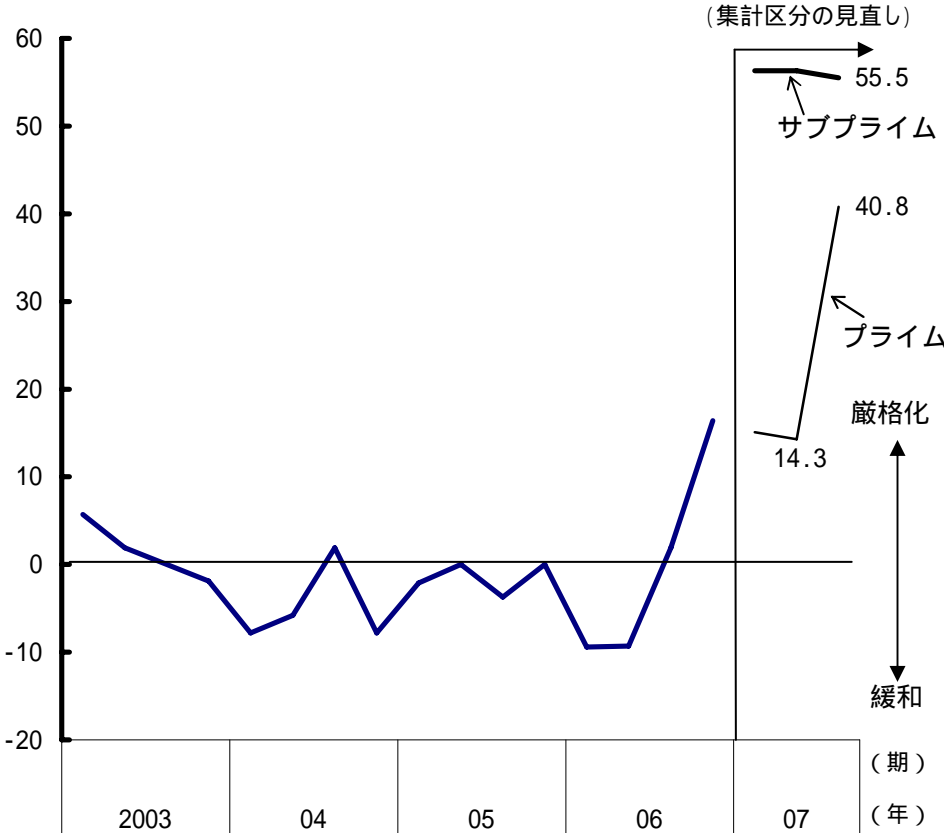
(前期比年率、%)



(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(11月10日)より作成。

住宅：銀行の住宅ローン融資基準は幅広く厳格化

(%)

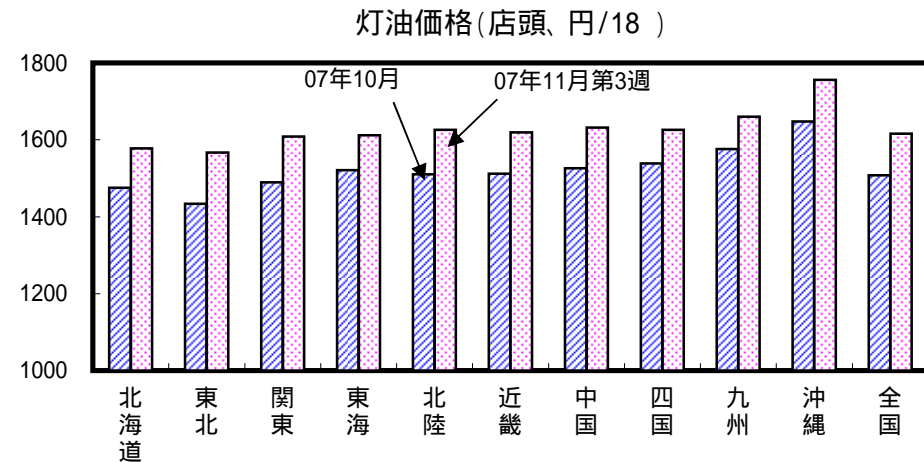
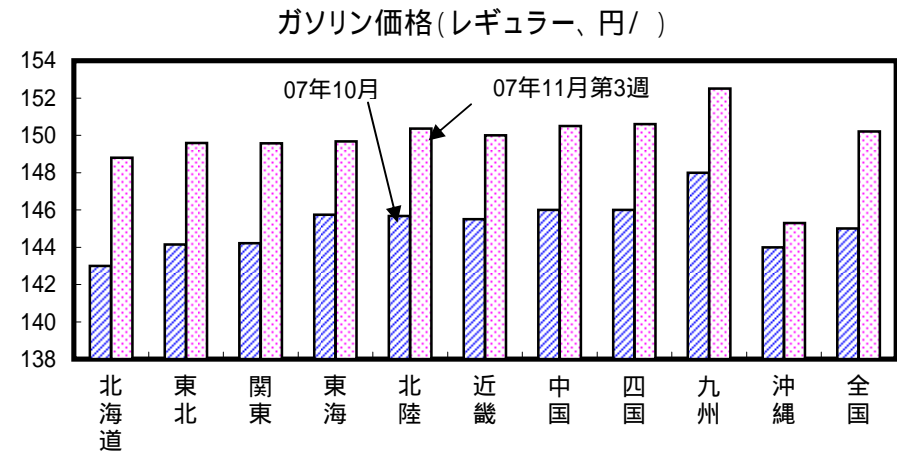
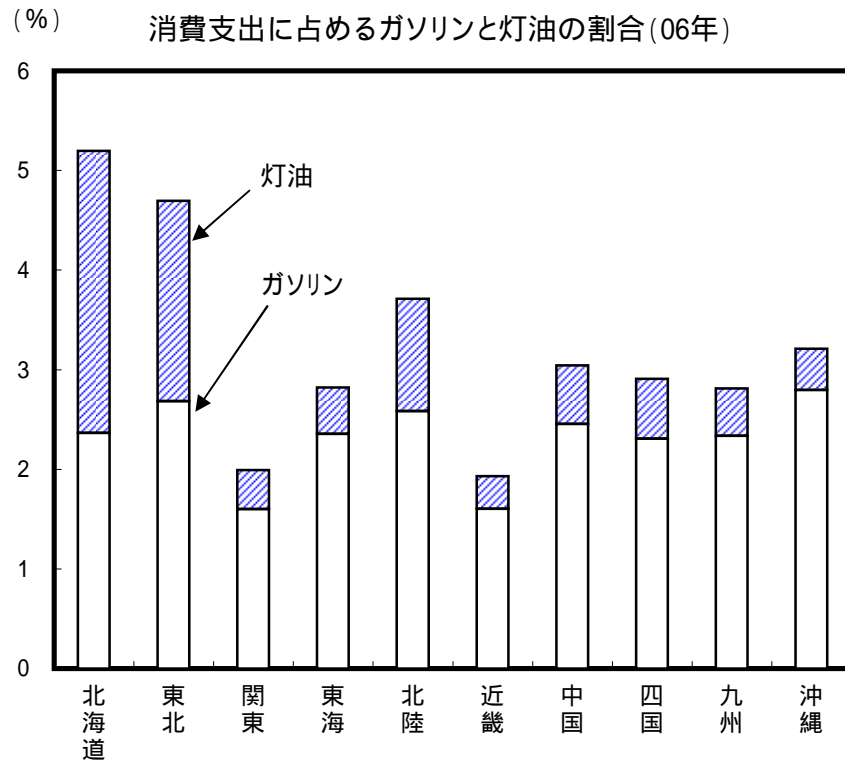


(備考) 1. F R B “Senior Loan Officer Opinion Survey”より作成。  
2. 約60の大手国内銀行及び24の外国銀行米国支店を対象に調査。回答銀行数は每期異なっている。数値は、調査期間中に貸し出し基準を「引き締めた」と回答した銀行の割合から「緩和した」と回答した銀行の割合を引いたもの。  
3. 07年以降、集計区分を変更したため連続しない。

# 地域経済の動向

北海道、東北、北陸では消費支出に占めるガソリン・灯油の割合が大きい

ガソリン・灯油価格は全地域で上昇



(備考) 左図：1．総務省「家計調査」により作成。二人以上、全世帯。  
 2．1年間の消費支出に占めるガソリン・灯油支出の割合。  
 3．地域区分は家計調査に基づく。  
 右図：石油情報センター「給油所石油製品市況調査」より作成。